



兵庫労働局発表
平成29年7月27日(木)

担当者

職業安定部職業安定課長 足立 靖行
雇用情報官 富澤 克彦
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング第2回結果（平成29年7月）

県内中小企業の「正社員不足感」が拡大

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成29年度第2回目の調査を実施しました。（前回、平成29年4月）

《ヒアリング実施概要》

○ヒアリングの実施期間

平成29年7月1日～平成29年7月10日

○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

《ヒアリング結果のポイント》

【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「製造業」で改善するも、「卸・小売業」「運輸業」で悪化。今後は、全ての産業で今期を上回る見通し。

【雇用の過不足感】

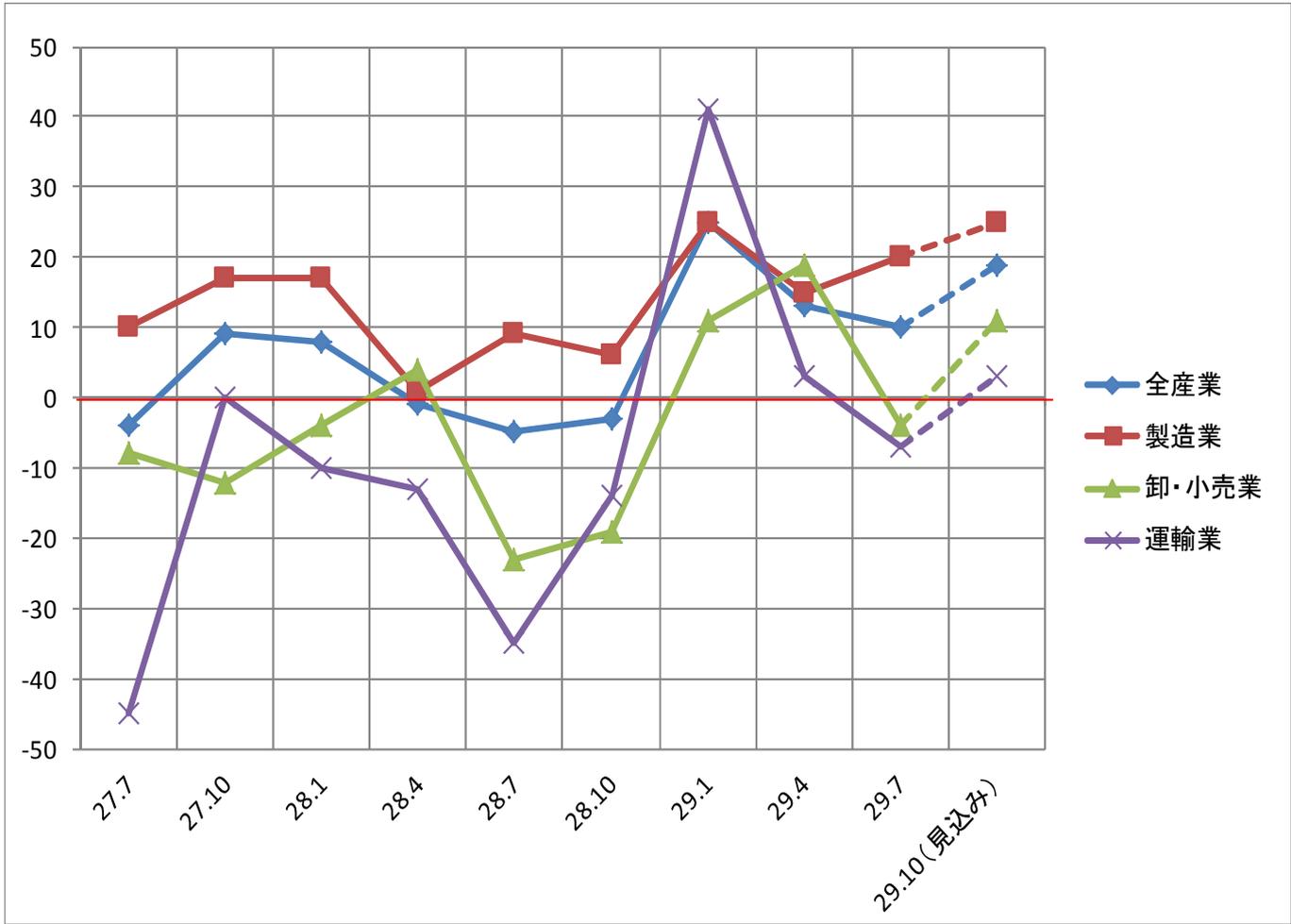
「製造業」を中心に「正社員」の不足感が更に上昇(3期連続)し、調査開始以降の最高値を更新。「卸・小売業」、「運輸業」では非正規の不足感が増加。

【追加調査・来年度の採用方針について】

「製造業」では半数を超える企業で技能伝承を問題視。

I 景況感DIの推移

- 全産業における景況感DI値は10と悪化
- 製造業で改善するも、卸・小売業と運輸業では悪化
- 今後（平成29年10月見込み）については、全ての産業で改善に向かう見通し



(※ 参考)

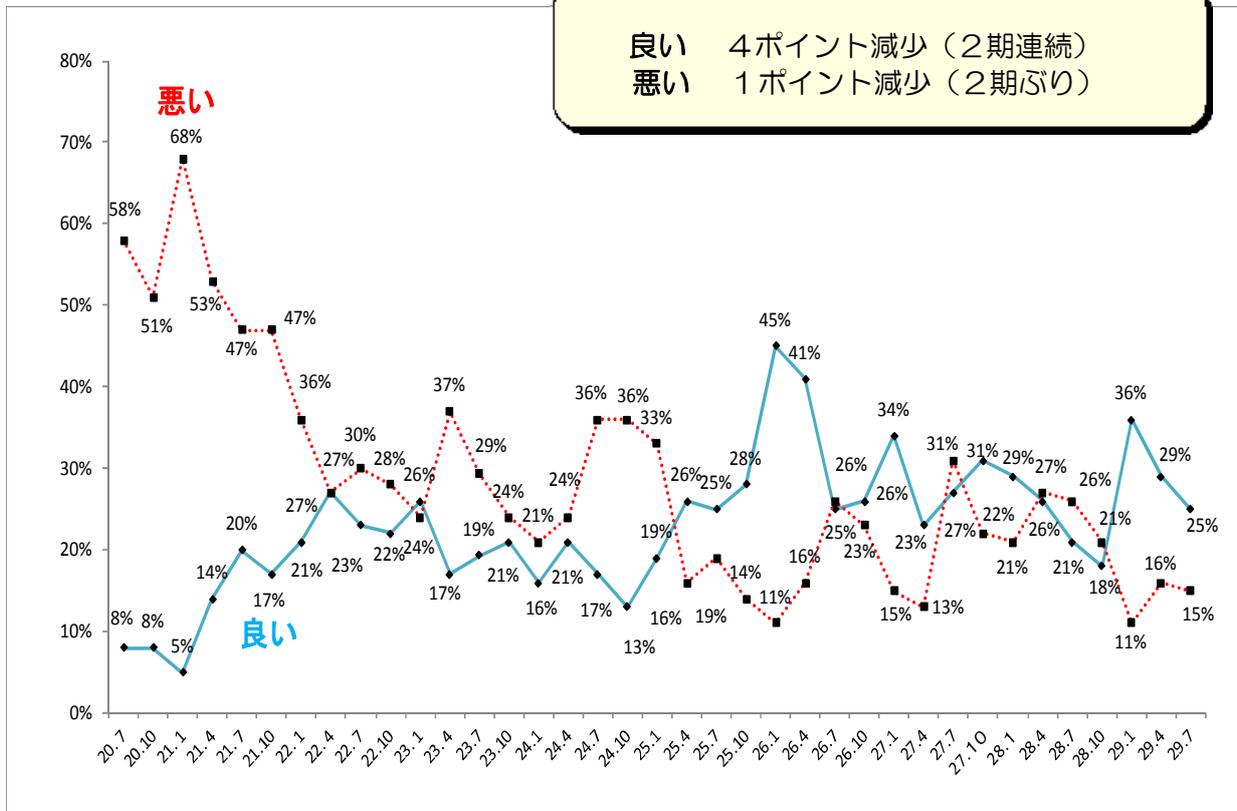
	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10 (見込み)	29.7 (見込み)
全産業	-4	9	8	-1	-5	-3	25	13	10	19	13
製造業	10	17	17	1	9	6	25	15	20	25	16
卸・小売業	-8	-12	-4	4	-23	-19	11	19	-4	11	3
運輸業	-45	0	-10	-13	-35	-14	41	3	-7	3	13

※ 前回（29.4）ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

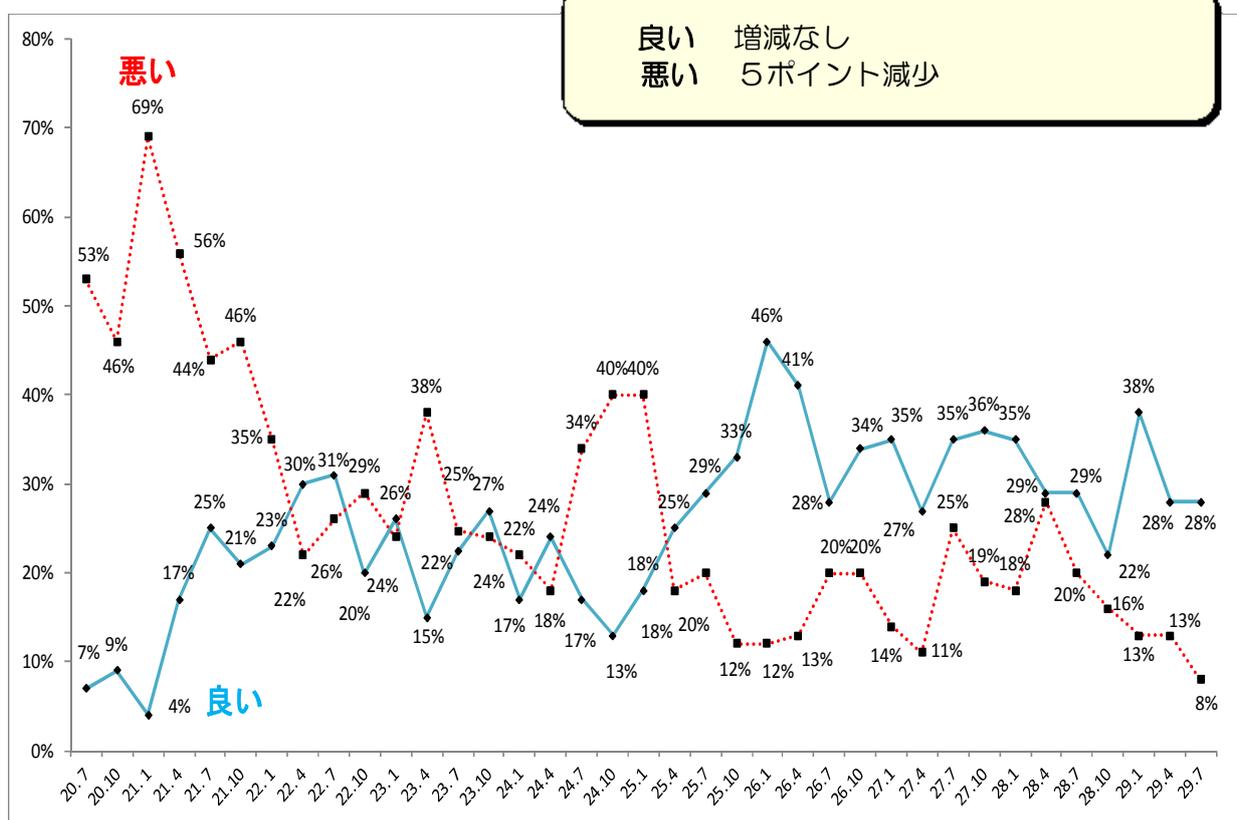
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。（「良い」-「悪い」）

① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

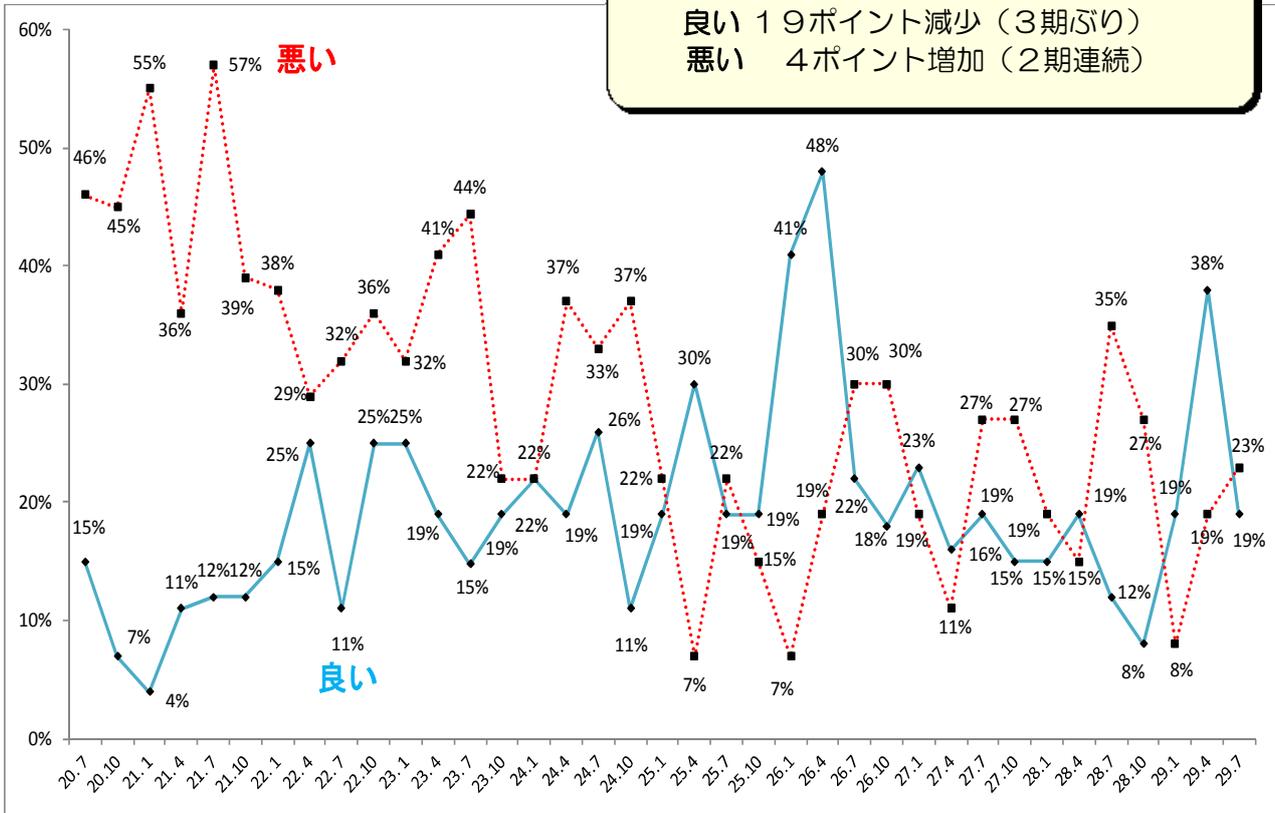
【全産業】



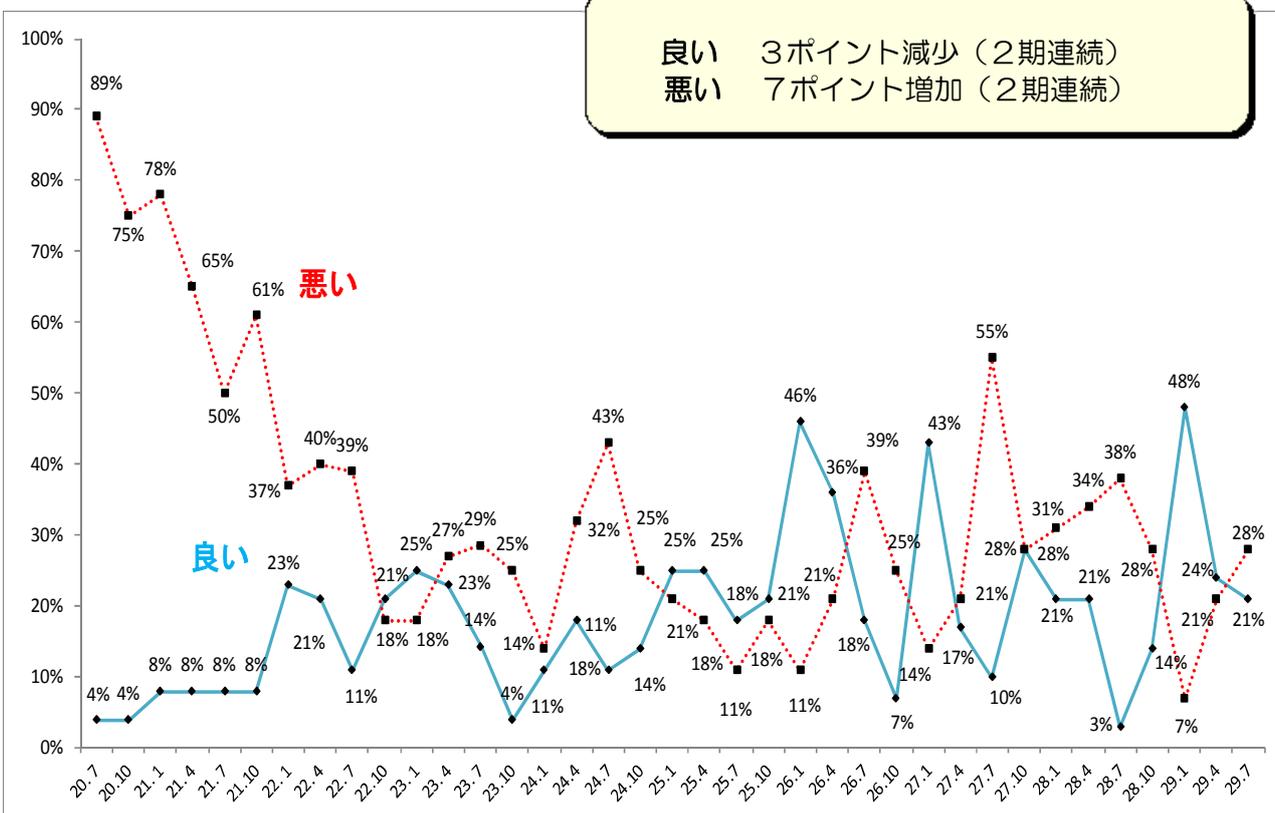
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

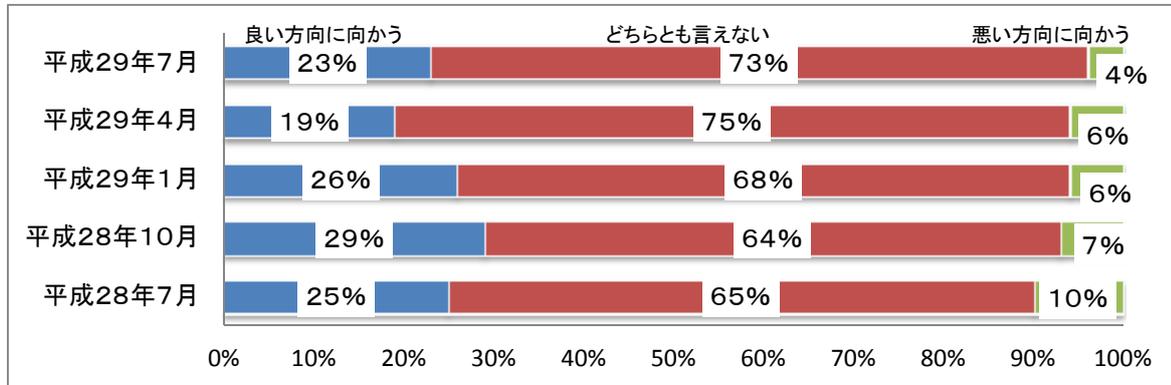


② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

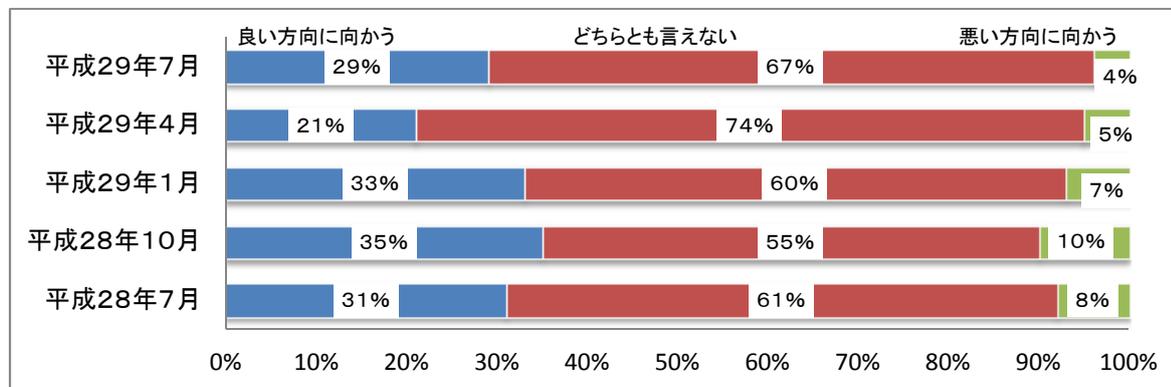
● 今後について、やや改善の見通し
 3ヶ月前と比較して
 良い方向に向かう 4ポイント改善
 悪い方向に向かう 2ポイント改善

今後3ヶ月後の業況の見通し

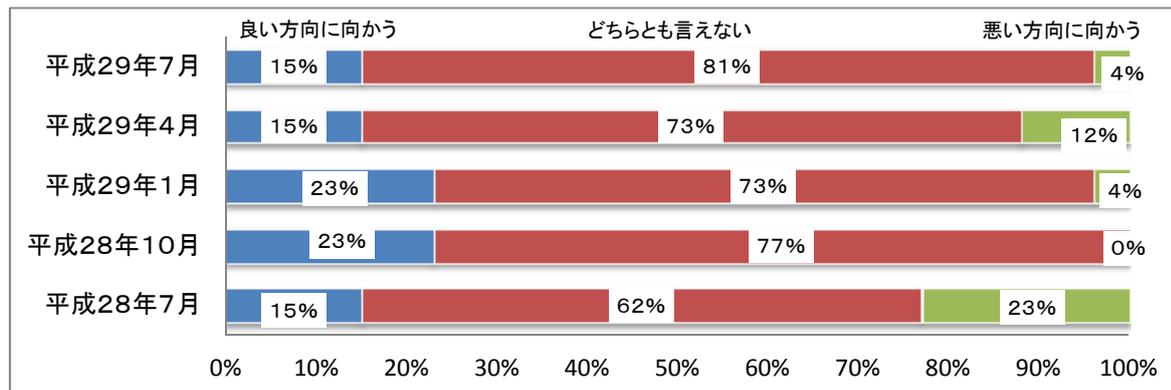
全産業



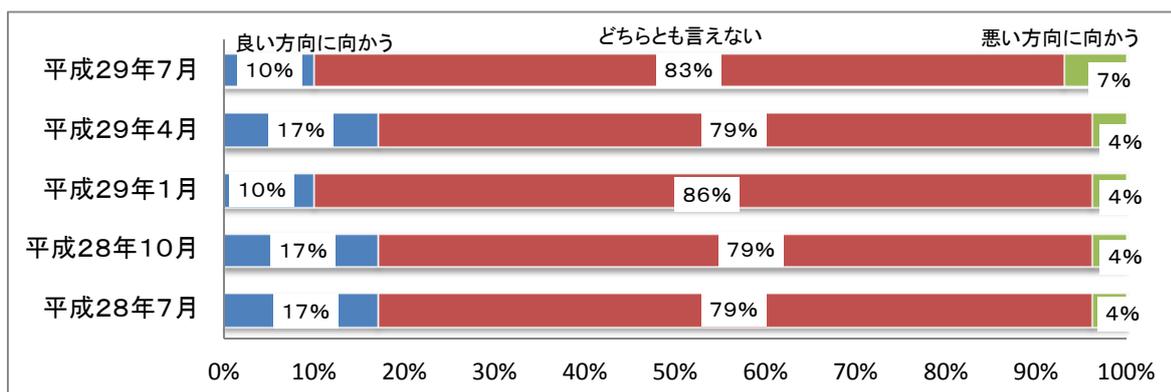
製造業



卸・小売業



運輸業



(参考)

《景況感について企業の声（代表例）》

①3ヶ月前と比べた現在の業況

「良い」

- ・米国で工作機械の受注が増加（製造）
- ・同業他社からの製造依頼の増加（製造）
- ・業務改善の成果から大手との取引増加（製造）
- ・ジェネリック医薬品等の受注が好調（製造）
- ・マンション建設に伴う受注増加（製造）
- ・自動車部品の受注が安定（製造）
- ・取引先商社が増加（製造）
- ・季節商品（夏向けの麺類）の生産量増加（製造）
- ・新規事業が順調（卸小売）
- ・原油価格の安定により利益率が改善（卸小売）
- ・大阪エリアにおける取引が好調（卸小売）
- ・搬送する鋼材の動きが好調（運輸）
- ・梅雨時は売上げが好調（運輸）
- ・欧州旅行の受注が好調（運輸）

「悪い」

- ・在庫過多により在庫調整中（製造）
- ・業界全体の不調（製造）
- ・季節的要因（製造）
- ・海外への売上げ減少（製造）
- ・人員不足から従業員が疲弊（卸小売）
- ・人口減少と競合店の影響（卸小売）
- ・大手旅館の改装休業に伴う利用者の減少（運輸）
- ・衛生陶器の配送数が減少（運輸）

②3ヶ月後の業況見通し

「良い」

- ・好調な飲食部門を拡充（製造）
- ・同業者が廃業（製造）
- ・インフラ需要が当分続く見込み（製造）
- ・連合の値上げにより業界が活況（製造）
- ・秋からチーズフォンデュの生産倍増（製造）
- ・夏が終わると単価の高い商品が動き出す（卸小売）
- ・季節的要因（卸小売）
- ・年末に向け建材の動きが活発になる（運輸）
- ・例年、これから秋にかけ貸切バスの予約が増加（運輸）

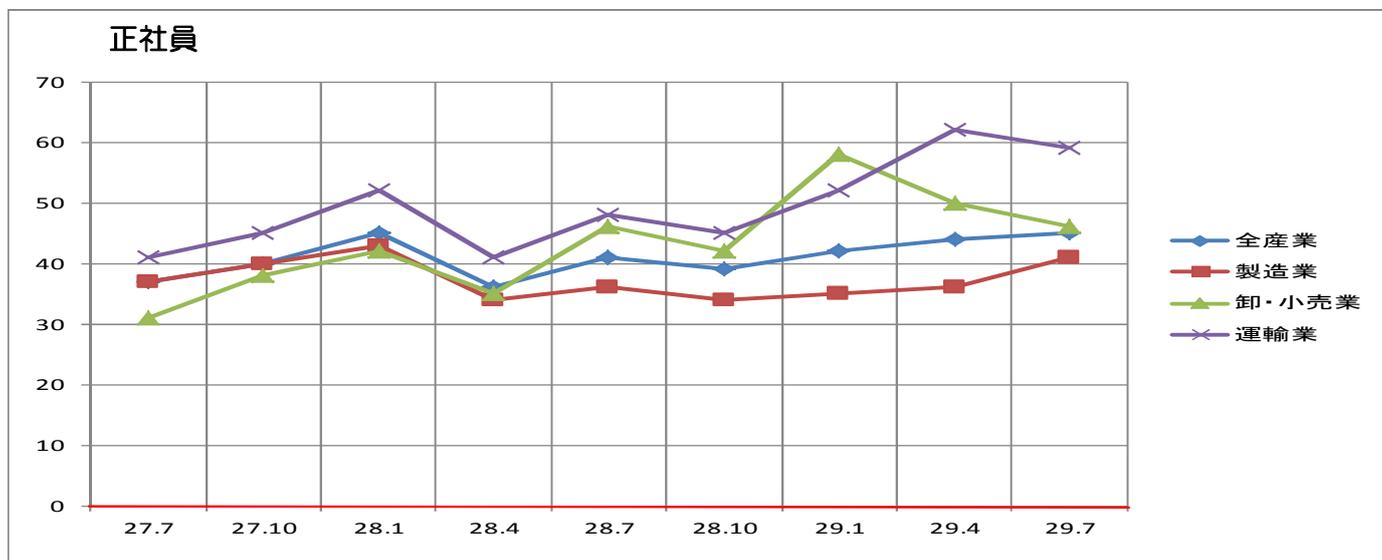
「悪い」

- ・売上げの減少が改善される見通しがたたない（製造）
- ・大手家電メーカーの影響で先行きが見えない（製造）
- ・例年、夏場は燃料の売上げが減少（卸小売）
- ・受注先からの受注量の増加が見込めない（運輸）

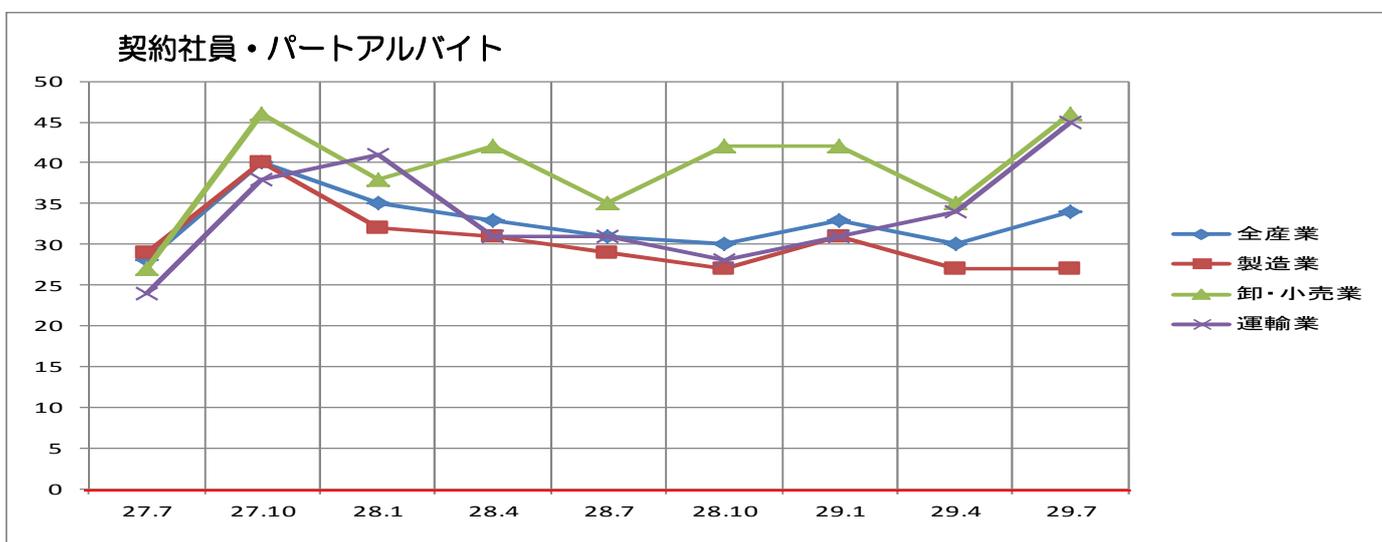
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

Ⅱ 過不足感D I の推移

- 製造業では「正社員」の不足感が上昇、卸小売業・運輸業では「契約社員・アルバイト」の不足感が上昇
- 運輸業では、約6割の企業で正社員の不足感



	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7
全産業	37	40	45	36	41	39	42	44	45
製造業	37	40	43	34	36	34	35	36	41
卸・小売業	31	38	42	35	46	42	58	50	46
運輸業	41	45	52	41	48	45	52	62	59



	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7
全産業	28	40	35	33	31	30	33	30	34
製造業	29	40	32	31	29	27	31	27	27
卸・小売業	27	46	38	42	35	42	42	35	46
運輸業	24	38	41	31	31	28	31	34	45

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。

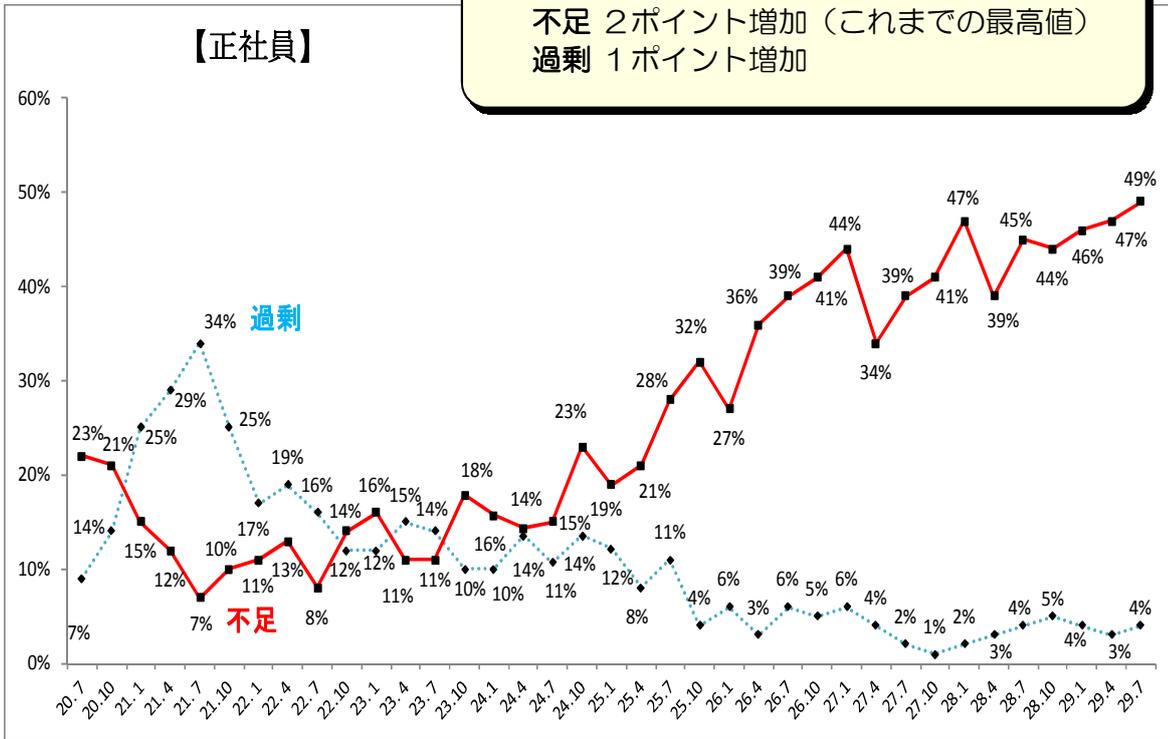
今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

【全産業】

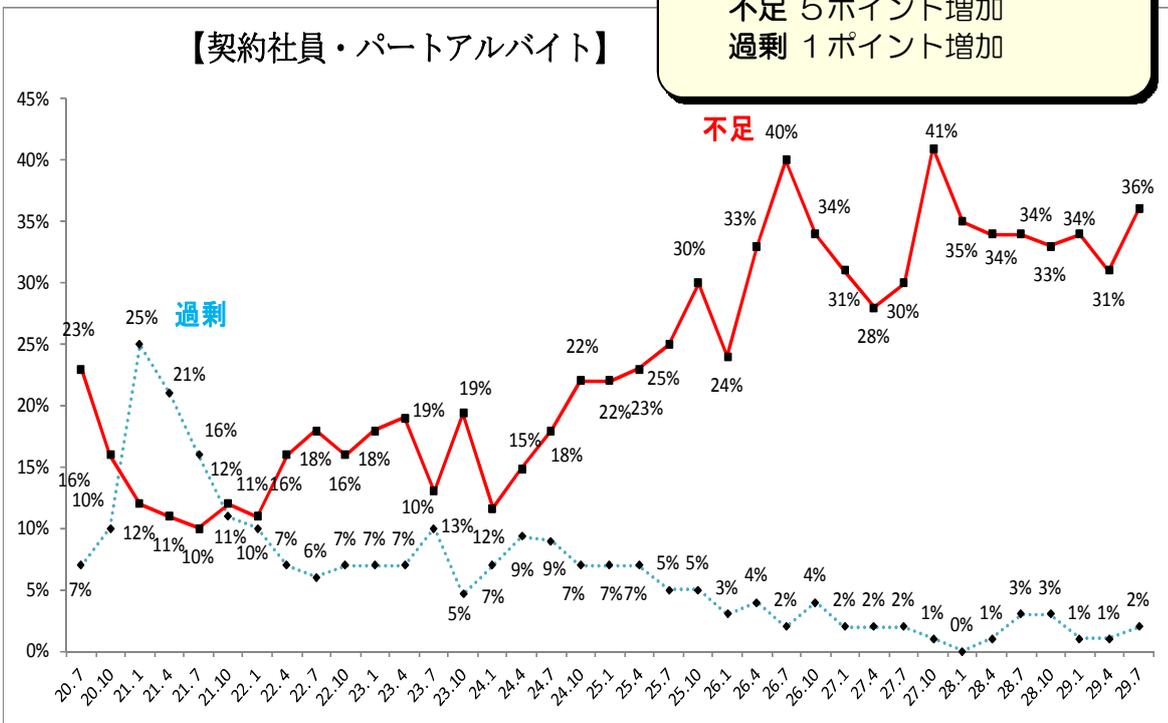
【正社員】

不足 2ポイント増加（これまでの最高値）
過剰 1ポイント増加



【契約社員・パートアルバイト】

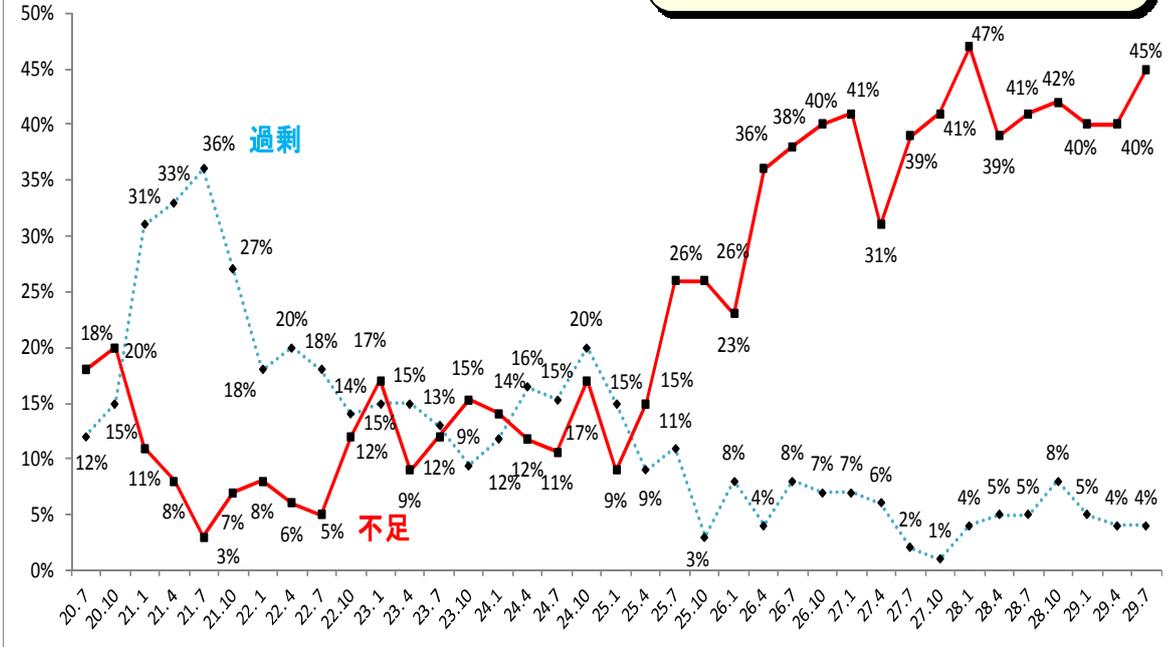
不足 5ポイント増加
過剰 1ポイント増加



【製造業】

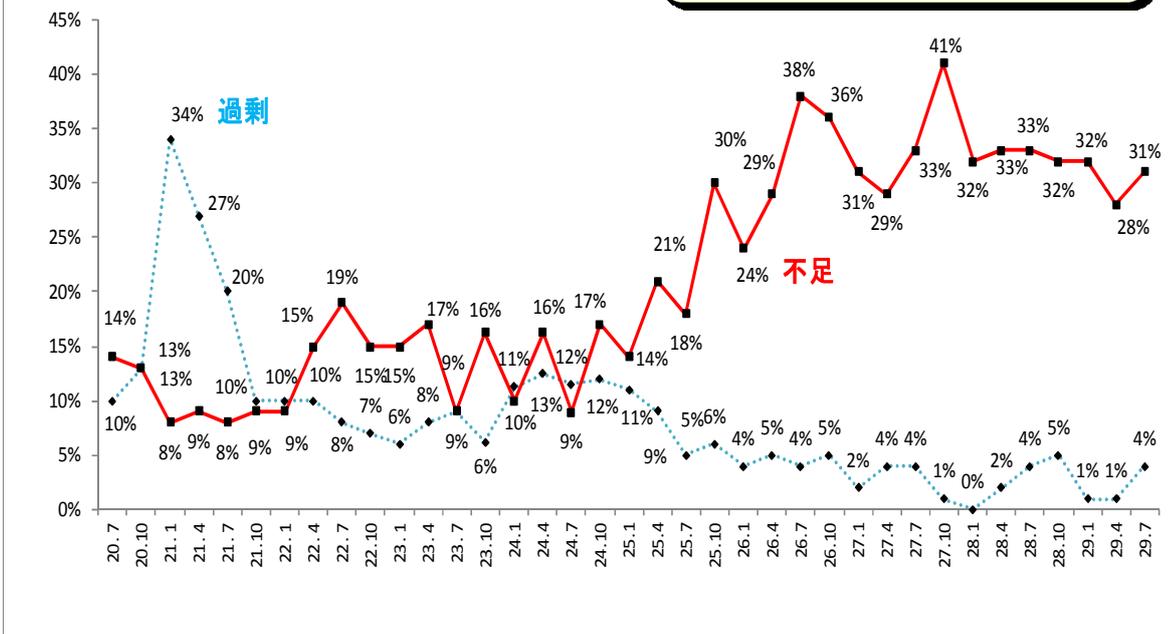
【正社員】

不足 5ポイント増加
過剰 増減なし



【契約社員・パートアルバイト】

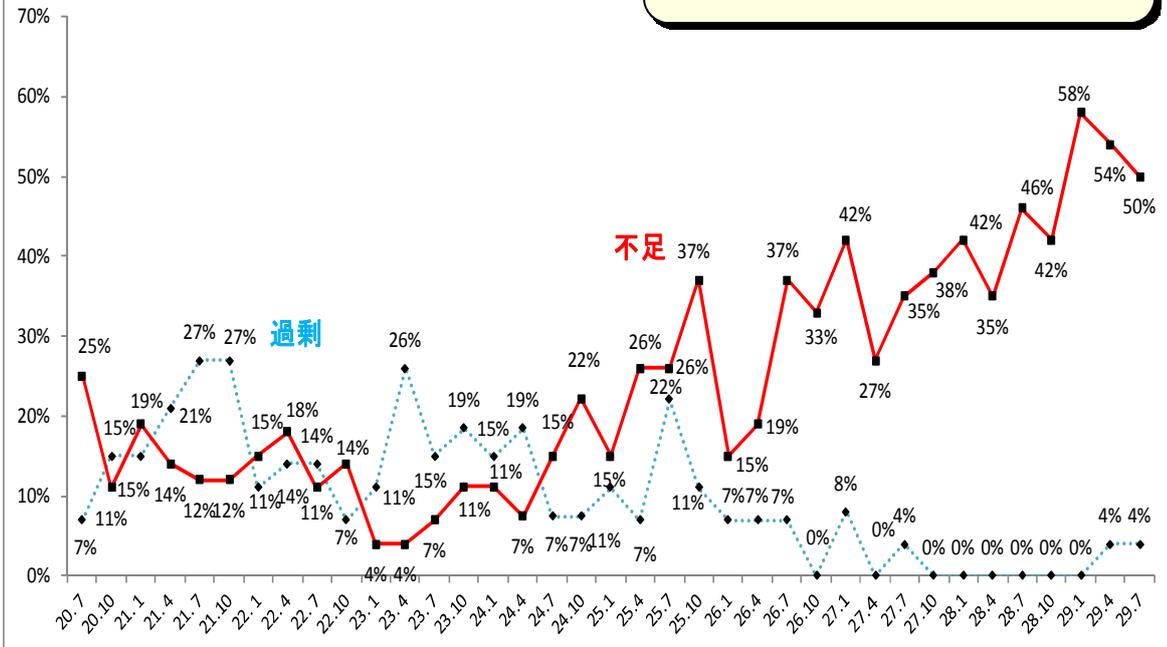
不足 3ポイント増加
過剰 3ポイント増加



【卸・小売業】

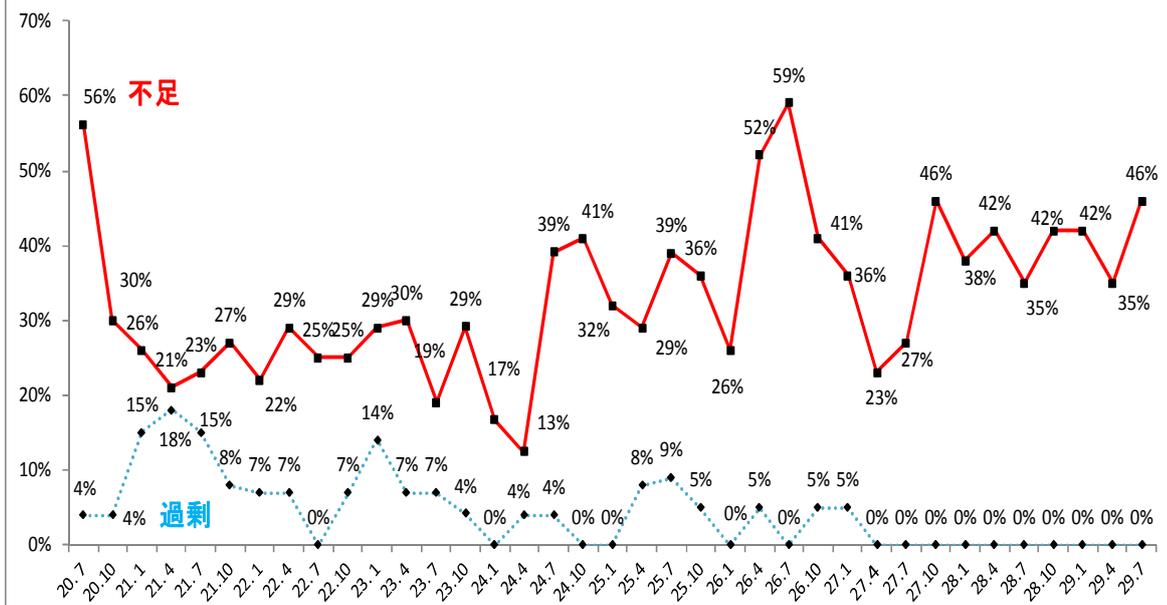
【正社員】

不足 4ポイント減少
過剰 増減なし



【契約社員・パートアルバイト】

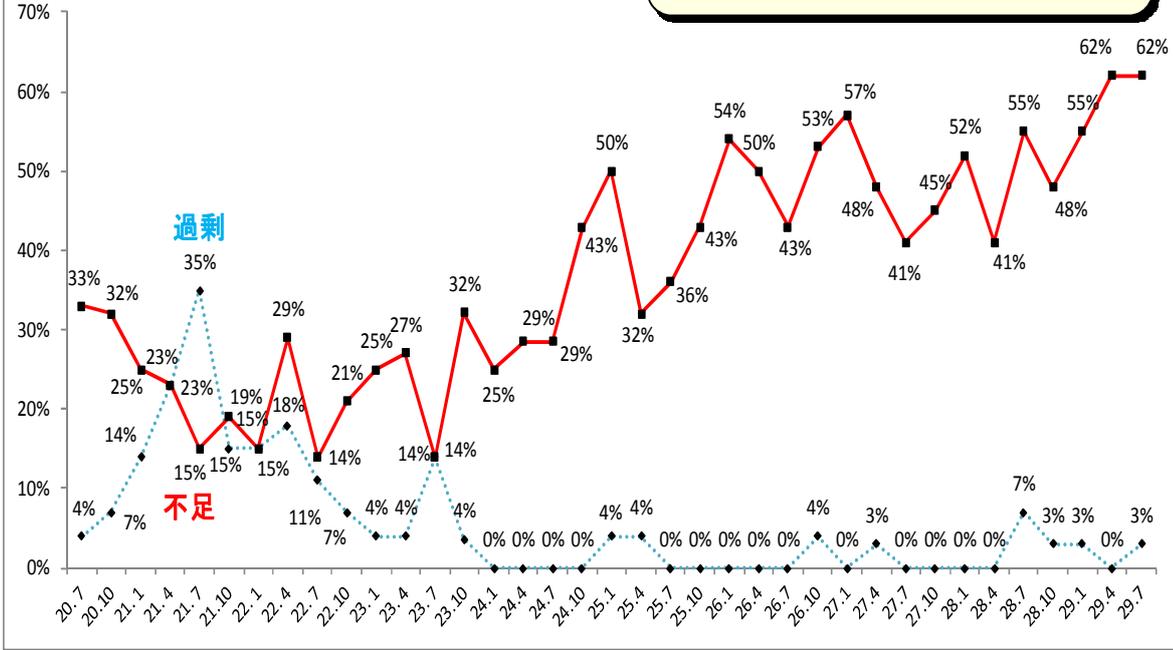
不足 11ポイント増加
過剰 10期連続で過剰感ゼロ



【運輸業】

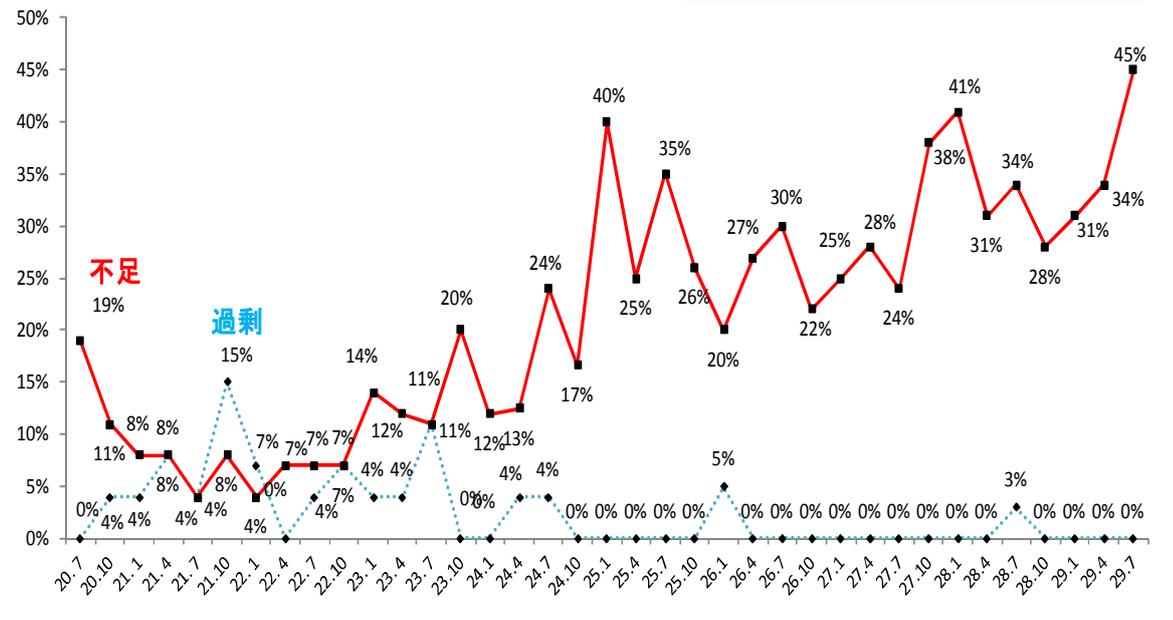
【正社員】

不足 増減なし
過剰 3ポイント増加



【契約社員・パートアルバイト】

不足 11ポイント増加
過剰 4期連続で過剰感ゼロ



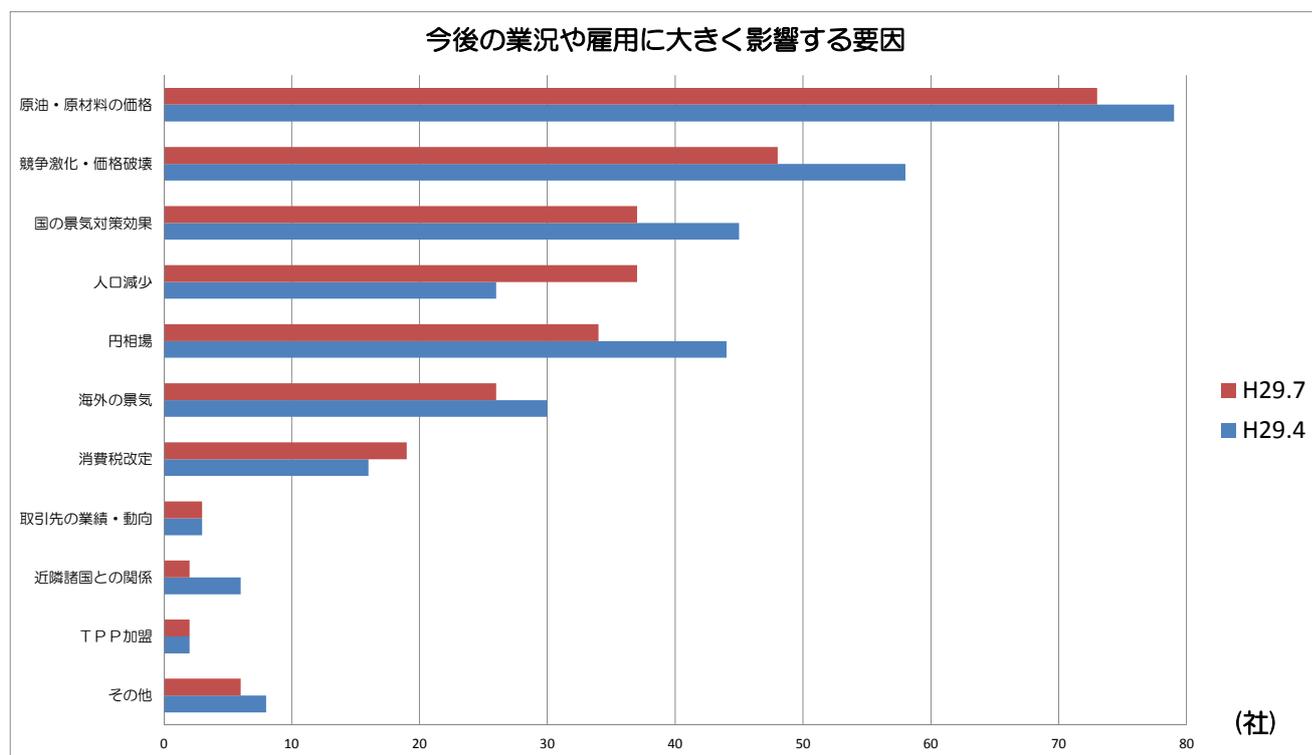
Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成29年7月）

- 「原油・原材料の価格」を挙げる企業が過半数となる
- 「人口減少」が前回より増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（85）		卸・小売業（26）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	73	(79)	41	(46)	14	(14)	18	(19)
2 競争激化・価格破壊	48	(58)	30	(33)	14	(14)	4	(11)
3 国の景気対策効果	37	(45)	18	(21)	9	(9)	10	(15)
4 人口減少	37	(26)	23	(16)	8	(4)	6	(6)
5 円相場	34	(44)	23	(30)	6	(10)	5	(4)
5 海外の景気	26	(30)	21	(26)	1	(2)	4	(2)
7 消費税改定	19	(16)	12	(8)	5	(5)	2	(3)
8 取引先の業績・動向	3	(3)	3	(3)	0	(0)	0	(0)
9 近隣諸国との関係	2	(6)	0	(5)	0	(1)	2	(0)
10 TPP加盟	2	(2)	1	(0)	1	(2)	0	(0)
その他	6	(8)	4	(3)	1	(2)	1	(3)

※（ ）内は平成29年4月の数値

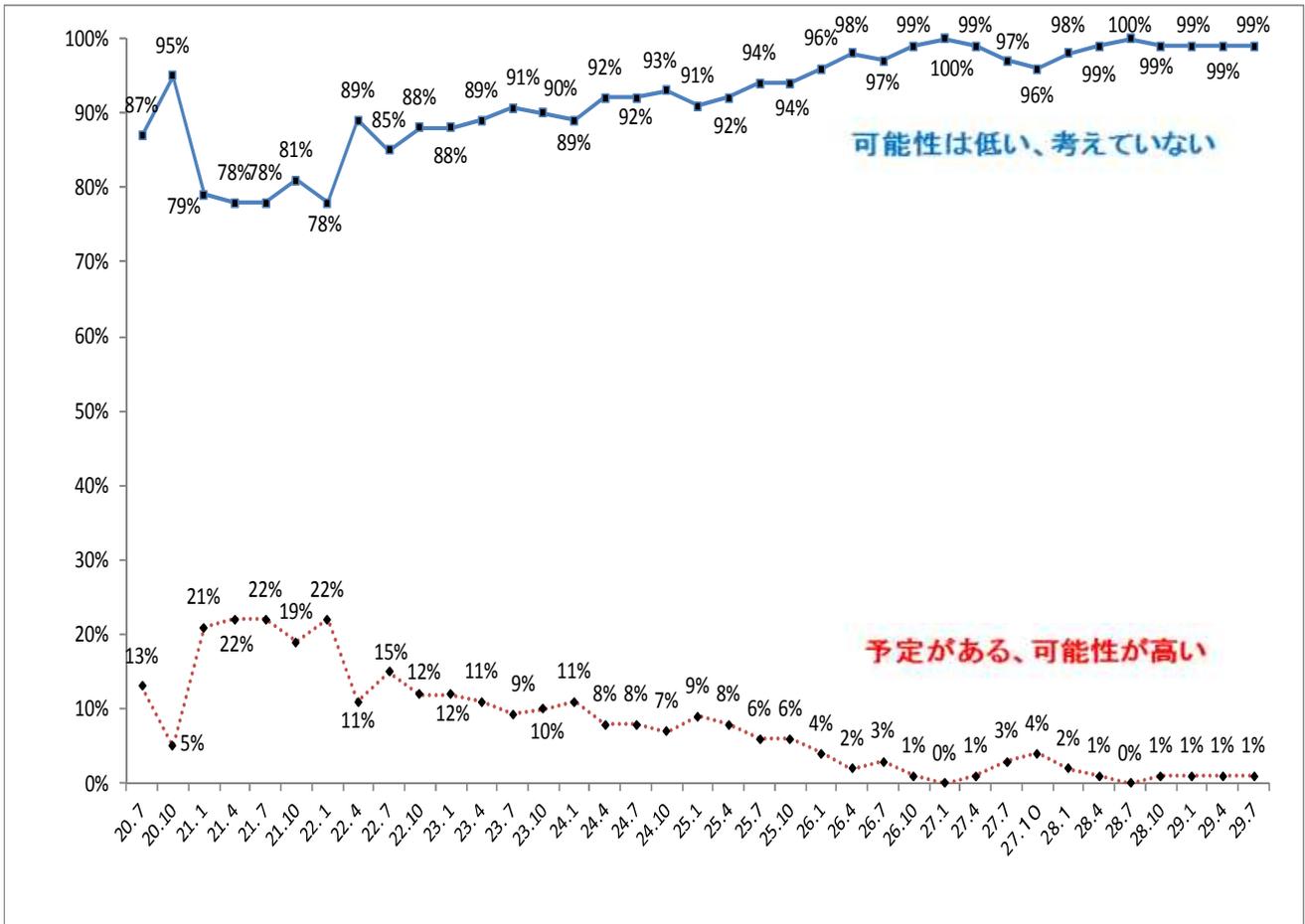


《その他の要因》

- ・ 天候（寒暖）
- ・ 人件費の高騰
- ・ 人材確保
- ・ 診療報酬の改定 など

IV 今後の雇用調整について

前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし



V 来年度の採用方針について

- 半数近くの企業において「人員不足」が課題
- 製造業では「技能伝承」が「人員不足」を上回る

(社)

平成30年4月に向けた人事労務管理上の課題（複数回答あり）	全産業（140）	製造業（85）	卸・小売業（26）	運輸業（29）
1 人員不足	66	39	10	17
2 高齢化	54	25	11	18
3 技能伝承	51	44	3	4
4 女性活躍	25	13	7	5
その他（未定を含む）	18	9	7	2

